

## 参議院選挙後の情勢について(補強)

① 7月21日投票でおこなわれた参議院選挙の結果は、自民・公明の与党が過半数を確保、民主党の大敗北、自公政権の暴走を許さないという国民の声が日本共産党の躍進に結びつき、中間政党は伸び悩みました。マスコミは、衆参の「ねじれ解消」実現ばかりを報道していますが、安倍政権は、直後の記者会見で「政策を加速」させることを強調しています。しかし自公政権が、補完勢力(維新の会、みんなの党)とともに、悪政を推進すればするほど「国民とのねじれ」をさらに激しくすることにほかなりません。また政治の右傾化や憲法改悪、あるいは安倍首相の歴史認識の問題で、東アジアをはじめ国際的には「懸念」がさらにひろがったと伝えられています。

② 安倍政権の「政策」、とりわけアベノミクスの「成長戦略」は、「世界一企業が活動しやすい国」づくりそのものです。とくに雇用制度「改革」は「雇用維持型」から「労働移動型」への転換であり、限定正社員の導入など「解雇自由の拡大」、労働時間適用規制の緩和、労働者派遣法の抜本的改悪です。多国籍企業に雇用破壊によるコスト削減を保障するものです。

③ 労働者・職場は深刻な状況になっています。「ブラック企業」が国会でもとりあげられ、その違法・非道ぶりが暴露されましたが、今回の選挙で「ブラック企業」の経営者だった人物が自民党の議員になりました。パワハラやセクハラ、長時間労働を強要して労働者を使い捨てにし、若者の未来を奪うブラック企業をこれ以上のさばらせるわけにはいきません。安倍首相は国会での追及に「研究する」と約束したものの「張本人」を自党の議員として立候補・当選させたことは責任重大です。安倍首相は景気回復の兆しがあるとして「雇用増」を強調していますが、増えているのは非正規労働者ばかりです。賃金引き上げの問題も大企業の「内部留保」は「多すぎる」と認識しながら、財界に対してまともに賃上げを要請しようとはしていません。消費税増税についても「既定どおり」とのべ、来年4月以降の引き上げをあらためて明言しました。その一方で大企業むけに「法人税減税」を実施するとしています。露骨な大企業優遇政策をすすめ、労働者・国民には賃金があがらないまま、物価が2%・消費税が8%に引き上げられれば、国民のくらしは破壊されてしまいます。

④ 安倍自公政権は、増税と一体で社会保障の切り捨て計画を、8月の「社会保障制度改革国民会議」の報告を受けて法改定をすすめることを明らかにしています。議論されている内容は、医療の患者負担増、介護「軽度者」の切り捨て、年金支給開始年齢の引き上げ、「保育新システム」の推進などです。また先の国会で廃案になった「生活保護法改悪案」の再提出ももくろんでいます。8月から生活保護費の切り下げ、10月から年金の切り下げが実施されることになっていますが、安倍自公政権がもくろむ社会保障制度「改革」は、全面的な解体につながるものです。国民的な反撃で、ふたたび安倍自公政権を退陣に追い込むようなたたかいが求められています。

⑤ 安倍首相は選挙期間中に、憲法改正にむけてふみこんだ発言をくり返してきました。また石破幹事長はテレビの討論番組で「9条改悪で国防軍を設置した場合、審判所(軍法会議)をおき、上官の命令に従わなければ“死刑”もありうる」などと発言(4/21)しています(「中日」7/17)。参議院選挙での「勝利」を受けて改憲にむけた動きを活発化させることは必至ですが、当面、安倍首相は「解釈改憲」で「集团的自衛権行使」を可能にしようとしています。国会で改憲派が多数を占めるという状況にあるものの、憲法改悪に反対する国民の世論はなお大きなものがあります。この世論に依拠したたたかいが求められています。

⑥ 7月23日からマレーシアでTPP参加交渉がすすめられています。交渉日程のわずか最後の

3日間で日本政府は参加が許されました。しかも交渉をつうじて知り得た情報の秘密保持に関する契約に署名が求められました。米通商代表は「すでに確認された内容について、くつがえすことはできない」ことを再三にわたって、日本政府に伝えています。国民に対する情報はきわめて不十分ななかでの交渉です。さらに安倍首相は2月以降、アメリカとの事前交渉ですべてを丸呑みし、自動車の関税や牛肉の検査基準、食品表示義務も規制緩和を約束しました。アメリカでは多国籍企業のみが政府と調整する「権限」を有し、国民はおろか議会でさえ十分な情報が提供されていないのが実態です。しかもTPPの交渉結果はその後4年間も極秘にされるという「秘密協定」です。TPPは資金力・知的財産権をタテに先進国の多国籍企業による、相手国に対する「侵略」にほかなりません。TPPは農業をはじめとする産業、社会保障制度やその国の文化さえ破壊してしまうものです。実態が明らかになるにつれ、アメリカをはじめオーストラリアやベトナムでも、市民団体・労働組合を中心に反対運動がひろがっています。TPP阻止のために広範な連帯によるたたかいが必要です。

⑦ 自民党は、原発再稼働にむけて動きをつよめるかまえです。福島第一原発は、放射性物質をいまなお海に放出し、増えて続けています。地元漁協から激しい怒りの声があがっています。ところが自民党細田幹事長代理は22日のテレビ番組で「世界の潮流は原発推進だ。福島事故があったからといって原発をとめるのは、耐えがたい苦痛を将来の日本国民に与える」などと発言しました(「朝日」7/23)。原発再稼働こそ将来に禍根を残すものです。脱原発・自然エネルギーの普及がいまほど求められている時はありません。

⑧ 8月、原水爆禁止世界大会が開催されます。被爆70周年・2015年NP T(核不拡散条約)再検討会議にむけた重要な世界大会です。核兵器はいまだ地球上に1万7000発以上が保有されています。6月、アメリカ・オバマ大統領はベルリンであらたな戦略核兵器削減提案を発表しました。ロシアとの交渉をつうじて1000発程度に減らすというもの。しかし一方でアメリカとその同盟国を防衛するという「核抑止論」は維持し続けています。こうしたなか、国際的に核兵器の全面禁止にむけた動きがひろがっています。「核兵器禁止条約を求める」国連決議には134か国が賛成、決議には反対だが条約制定に賛成する国を含めると140か国が支持しています。また今年の国連総会で非同盟諸国が核兵器のない世界にむけた「方法、手段を確定する国際会議」を開催すると提案、「核兵器の非人道性に関する共同声明」は80か国が賛同しています。世界大会をはじめ国際的な連帯をつよめ、日本政府がアメリカに同調するのではなく、唯一の被爆国政府として核兵器廃絶にむけたイニシアティブを発揮するようつよく求めていかなければなりません。

⑨ 参議院選挙の結果を受けて安倍自公政権は、国民生活を破壊する悪政を加速させてくることは必至です。悪政との対決をますます鮮明にしていかなければなりません。愛労連の13年度組織拡大は、じつに12年ぶりに増勢に転じました。単産・地域労連の奮闘の結果です。この前進に確信をもっていっそうの組織拡大・要求実現にむけて、本定期大会を機に、職場・地域からたたかいを前進させていきましょう。